



株主のみなさまへ

事業報告書

第143期

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

第一工業製薬株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

前社長津田章裕のあとを受け、本年4月26日、社長に就任いたしました
代表取締役社長の大柳雅利でございます。

ここに第143期の事業報告書をお届けして、事業の概況をご報告申し上げます。

平成19年6月



代表取締役社長

大柳雅利

「顧客満足」のための
研究エンジン思想の実践

品質第一
原価削減
研究努力

目次

株主のみなさまへ	1 頁
経営方針	2
企業集団の状況	6
当社の状況	17
トピックス	23
株式事項	25
株式についてのご案内	26

経営方針

■ 経営の基本方針 ■

当社は、創業以来、『品質第一、原価逓減、研究努力』の三つの社訓を創業の基本精神にして会社を運営してまいりました。お蔭様で平成19年4月に創業98周年を迎えることができました。

『品質第一』と『原価逓減』の二つの社訓は、『より良い製品を、より安価に、お客様に提供することが会社隆昌のための基本である。』とした顧客満足の基本精神でありますし、また『研究努力』の社訓は、これらの『品質第一』と『原価逓減』を実現するための原動力であるとした『研究エンジン思想』の基本精神であります。

また、平成16年4月にスタートした中期経営計画『ADD21計画』（「アッド21計画」と呼びます。）では、当社は国内外市場において、攻めの積極経営を展開することを目指しております。

この積極経営により当社の企業価値を

一層高めて、21世紀にきらめくような存在感の高い企業になることを念願しております。

さらに当社は、平成16年7月より、下記の5つの素材セグメントによって区分した連結型事業部組織で運営しております。

- ①非イオン活性剤及びアニオン活性剤を中心とする『界面活性剤』
- ②セルロース系高分子材料及びシヨ糖脂脂肪酸エステルを中心とする『アメニティ材料』
- ③ポリエーテルポリオール及びウレタンブレポリマーを中心とする『ウレタン材料』
- ④光硬化樹脂用材料、難燃剤及び水系ウレタン樹脂を中心とする『機能材料』
- ⑤導電性ペースト及び射出成型用ペレットを中心とする『電子デバイス材料』

■ 配当に関する基本方針 ■

当社は、研究開発の強化に努め、新製品開発や新規事業の展開により企業の競争力を強化し、会社業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考え方にに基づき、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を図りつつ、企業価値の増大に努

め、株主のみなさまへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としています。

当期の期末配当金につきましては、厳しい経営環境が続いておりますが、前期と同様、1株につき7円とさせていただきますと存じます。

経営方針

■ 中長期的な会社の経営計画 ■

平成16年4月からスタートしました「ADD21計画」の経営方針は、次の通りです。

【経営方針】

- ①顧客満足を実現するための「研究エンジン思想」の実践
- ②企業価値の持続的な付加拡大
- ③三現主義（現場、現物、現実）の実践による事業強化
- ④コーポレートガバナンスの充実
- ⑤コンプライアンス経営の推進
- ⑥創業百周年（平成21年4月）に向けた企業像の構築

■ 目標とする経営指標 ■

当社は、平成16年4月より中期経営計画「ADD21計画」*をスタートさせ、事業拡大を実現し、企業価値の持続的な増大を目指しておりますが、経営目標としては、連結では平成21年3月期に売上高500億円、経常利益25億円を達成することを目指しております。また、個別では主な財務数値目標として次の数値目標を平成21年3月期に達成することを目指しております。

- | | |
|-------------|-----|
| ①売上高経常利益率 | 7% |
| ②株主資本当期純利益率 | 8% |
| ③自己資本比率 | 45% |
| ④債務償還年数 | 4年 |
| ⑤新製品化率 | 30% |

*「ADD21計画」の名称は、行動指針に「高い志を持ち、活力がみなぎり、21世紀にきらめくDKS」(Ambitious Dynamics DKS for the 21st Century)を掲げたこと及び経営の重要課題である企業価値を大きく高める「付加」に由来しております。

■ 企業集団の対処すべき課題 ■

わが国経済は、今後も企業収益の改善や設備投資などの民間需要と雇用情勢の改善に支えられ、戦後最長の景気拡大を継続し、安定成長の軌道を維持していくものと予想されております。しかし、一方では長引く素材価格やエネルギーコストの高止まりによる企業収益の圧迫、米国などの経済減速に伴う輸出の悪化、連鎖株安の再発と円高の懸念や長期金利の上昇など不安要因も数多く抱えております。

このような経済環境の中にありまして、当社グループが平成16年4月にスタートさせた中期経営計画、「ADD21計画」(Ambitious Dynamics DKS for the 21st Century)の中間期となる第三年度総括に拠りますと、現下の改善課題としては、第一に更なる売上拡大と安定的な収益創出型事業ポートフォリオの構築、第二に付加価値の高い新規事業の育成と拡大、そして第三に経営インフラ敷設後の計画

志高く、
21世紀に
きらめく
DKS。



実現意識の高揚とその効果の引き出し、が急務であるとされました。

従いまして、「ADD21計画」の第四年度の第144期におきまして、これらの課題を早期に改善し克服するために、更なる製品価格の是正、原料購買機能の強化、総経費の圧縮などの地道な活動を進めると同時に、以下を中心にした経営施策を着実に実施してまいります。

- ①敷設した経営インフラを軸とする総合力の極大化
- ②収益を生み出す事業ポートフォリオの確立
- ③新規事業成果の早期刈り取りの促進

④樹脂添加材料事業部門の増強によるコア事業化の推進

⑤研究・開発の工程短縮と上市の早期実現

⑥産業基盤再編を先取りする生産拠点計画の着手と実行

⑦内部統制の着実な実行とコンプライアンス経営の徹底

⑧敵対的買収に備えた企業防衛策の検討

⑨次世代を意識した人材育成の強化

当社グループは、これらを通じまして引き続き事業拡大を目指した積極経営を推進し、企業価値の持続的な増大を図り、21世紀にきらめくような存在感の高い企業となることを目指してまいります。

■ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況 ■

当社は、社会から信頼を得られる経営基盤の確立を目指し、企業の社会的責任（CSR）に根ざした透明かつ公正な企業活動を行うため、「コーポレートガバナンスの充実、コンプライアンス経営の推進」を経営方針として掲げております。また、これを具体化するものとして平成18年5月に、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、取締役又は従業員の仕事の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制、損失の危険の管理に関する体制、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制、監査役の仕事の補助すべき使用人に関する事項、監査役の仕事の補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項、取締役及び使用人による監査役会又は監査役への報告に関する事項、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」

について、内部統制システムの基本方針として取締役会で決議いたしました。そして、これら方針に則って次の取り組みを行っております。

①経営監視機能

当社は、取締役会の意思決定機能の強化と取締役会の基本方針に基づく業務執行に関する基本的事項及び重要事項に関わる機動的な意思決定を行うために、取締役会の前置機関として「経営会議」及び「財務会議」を随時開催しております。さらに取締役会の事務局には法務部門も加えて審議内容の法的チェックも強化しております。

また、監査機能強化の観点から監査役会は常勤監査役2名のほかに当社グループと直接的な関係を有さない社外監査役2名を含む4名で構成しています。

なお、監査の実効性確保の観点から、常勤監査役は取締役会、「経営会議」、「財務会議」に出席し、業務執行状況等を把握する体制を確保しております。さらに監査役の補助スタッフを設け、監査機能の一層の充実を図っております。

②コンプライアンス

当社は、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図るために社内教育の強化を図るとともに、安全保障輸出管理規程を始めとした数多くの社内規程や組織の整備に努めてまいりました。

特に平成16年7月には「企業倫理憲章」を制定し、平成17年12月には「役員・従業員行動宣言」を行い、これらを実践する仕組みとして「コンプライアンス統制委員会」を設置して運営しております。また毎年、「コンプライアンス意識調査アンケート」を実施し、従業員の意識把握とコンプライアンス活動の啓蒙に努めております。

さらに、平成18年4月には「公益通報ホットライン」を導入いたしました。

③品質・環境管理

当社は、品質管理マネジメントシステム「ISO9001」、環境管理マネジメントシステム「ISO14001」の認証取得に続いて、平成18年1月には研究部門の「ISO9001」の認証を取得し、管理水準の向上に努めております。また平成10年7月には、日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟し、「全社的に地球環境、安全衛生などの活動を積極的に行う」としてレスポンシブル・ケア宣言を行うと共に、地球温暖化防止対策、産業廃棄物の削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を柱とする活動を展開しております。

特に地球温暖化防止対策としては、効率の良いエネルギー使用方法への転換やクリーンエネルギーへの転換を進めてお

ります。さらに環境負荷低減を図り、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

企業集団の状況

■ 営業の概況 ■

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や旺盛な設備投資などの民間需要の好調及び雇用情勢の改善などに支えられ、景気は緩やかながらも戦後最長の景気拡大が続いております。世界経済も米国では住宅市況悪化の影響を吸収し緩やかな景気拡大が続く、中国などのアジア経済も拡大基調を持続しています。欧州経済も順調に回復し景気は総じて堅調に推移しています。しかし、一方では石油関連製品をはじめとする原燃料価格の動向が内外経済に与える影響は予断を許さない状況が続いており、世界同時株安や不安定な為替の動向など新たな不安要因も発生しています。

化学業界におきましても、国内では底堅い需要に支えられ順調に推移しましたし、海外でも中国や東南アジアを中心に輸出が堅調に推移しました。しかし、素材価格やエネルギーコストの高止まりが企業収益の大きな圧迫要因となり、価格転嫁の成否などに企業間格差はあるものの依然として経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような経済環境の中にあつて、当社グループはコア製品事業の拡販に努めると共に、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、原燃料価格上昇に対応する製

品価格の是正やコストダウンなどに努めてまいりました。

その結果、売上高につきましては、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』や電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』のほか、ポリエーテルポリオールなどの『ウレタン材料』や非イオン活性剤などの『界面活性剤』の売上高が好調に推移しましたことから、当連結会計年度の売上高は大きく増加し、460億31百万円（前期比10.0%増）となりました。

損益につきましては、製品価格の是正や成長分野での市場開発に努めたものの、『界面活性剤』、『アミニティ材料』及び『ウレタン材料』においては、原油価格の高騰による原燃料費の増加が利益の圧迫要因となりましたほか、一部の関係会社の業績悪化により持分法による投資利益が大幅に減少したことなどによりまして、連結経常利益は、7億92百万円（前期比11.2%減）となりました。

特別損益としましては、投資有価証券売却益や研究所移転整備関連費用などを計上し、さらに法人税等や税効果会計による法人税等調整額（損）などを計上いたしました結果、連結当期純利益は、4億68百万円（前期比11.4%減）となりました。

企業集団の状況

以下、事業の種類別セグメントの概況をご報告いたします。

[界面活性剤]

界面活性剤の売上高は、総じて順調に推移しました。

国内では、鉄鋼用途や紙・パルプ、繊維用途の活性剤は低調となりましたが、ゴム・プラスチック用途や石鹼・洗剤用途の活性剤は環境対応型薬剤を中心に好調に推移し、金属工業用途の活性剤も、新規開発が実り好調に推移しました。

海外では、インドネシア向けの繊維用途の活性剤は、需要低迷により低調となりましたが、色材用途や塗料用途の反応性活性剤は好調に推移し、染料用途やゴム・プラスチック用途の活性剤も順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、154億600万円（前期比34%増）となりました。

[アメニティ材料]

アメニティ材料の売上高は、総じて順調に推移しました。

国内では、セルロース系高分子材料は、農業用途や土木建築用途が旺盛な需要に支えられ好調に推移しましたが、水産用途や紙用途は低調となりました。ショ糖脂肪酸エステルは、食品用途が天候不順などの影響で低調に推移しました。ビニル系高分子材料は、

接着剤用途や香粧品用途が好調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は、アジア向けの食品用途や紙用途が順調に推移しましたが、米国向けの油井掘削用途は低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは、欧州向けの化粧用途や食品用途の開発が実り順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は90億1300万円（前期比4.1%増）となりました。

[ウレタン材料]

ウレタン材料の売上高は、総じて順調に推移しました。

エラストマー分野では、重防食塗料用途は、公共工事物件の需要低迷などにより低調となりましたが、建築用途は、リフォーム向けの需要増加などにより順調に推移しました。土木用途も順調に推移しましたほか、電気絶縁用途も好調に推移しました。また、フォーム分野では、建材向けの断熱材用途が好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、79億900万円（前期比8.1%増）となりました。

[機能材料]

機能材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、光硬化樹脂用材料は、電子情報関連用途の新規開発が実り好調

に推移しましたほか、難燃剤も電気・電子材料用途の需要拡大により好調に推移しました。水系ウレタン樹脂は、ガラス繊維加工用途や色材用途が好調に推移し、プリント配線基板加工用樹脂も順調に推移しました。

海外では、難燃剤は、電気・電子材料用途の需要拡大により好調に推移しましたほか、中国向け光硬化樹脂用材料も新規開発が実り順調に推移しました。また、水系ウレタン樹脂は、中国向けの繊維用途が順調に推移し、欧州向けの紙用途も好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、94億

15百万円（前期比17.3%増）となりました。

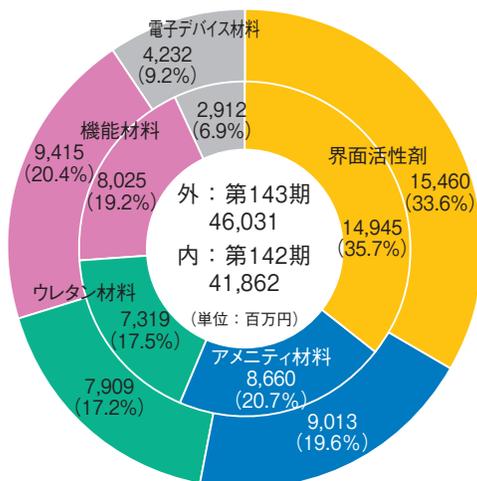
[電子デバイス材料]

電子デバイス材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストが好調に推移しましたほか、射出成型用ペレットも好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、42億32百万円（前期比45.3%増）となりました。

事業別売上高比較



企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社6社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務とし、また、これら各事業に関連するその他のサービスなどの事業を展開しています。

■ 重要な子会社及び関連会社の状況 ■

(平成19年3月31日現在)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
(子会社)	千円	%	
京都エレクトクス(株)	80,000	55.00	電子部品用導電性ペーストの製造、販売
ゲンブ(株)	50,000	100.00	業務用石鹼・洗剤及び薬剤などの販売
第一建工(株)	50,000	100.00	土木、建築用材料、薬剤の販売
第一セラモ(株)	50,000	100.00	セラミック成型材料などの製造、販売
(関連会社)			
ケイアンドディーファインケミカル(株)	490,000	50.00	アニオン活性剤などの製造、販売
四日市合成(株)	480,000	45.00	非イオン活性剤などの製造、販売

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

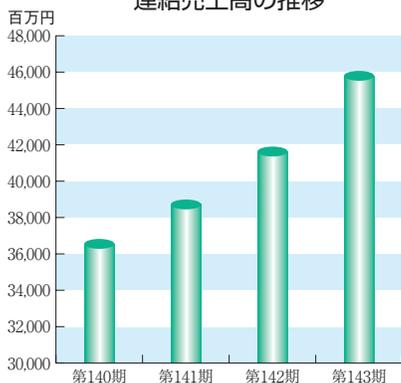
事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン活性剤、 アニオン活性剤、 カチオン活性剤、 両性活性剤	当社、ゲンブ(株)、 PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、 晋一化工股份有限公司、 四日市合成(株)、 ケイアンドディーファインケミカル(株)、 天津達一琦精細化工有限公司、 帝開思(上海)国際貿易有限公司
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、 セルロース系高分子材料、 ビニル系高分子材料、 アクリル系高分子材料	当社、第一クリーンケミカル(株)、 晋一化工股份有限公司、 帝開思(上海)国際貿易有限公司
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、 ウレタンプレポリマー、 ウレタンシステム	当社、 第一建工(株)、 四日市合成(株)
機能材料	光硬化樹脂用材料、 水系ウレタン樹脂、 難燃剤、 アミド系滑剤	当社、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、 晋一化工股份有限公司、 晋一化工科技(無錫)有限公司、 帝開思(上海)国際貿易有限公司
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、 射出成型用ベレット、 イオン導電性ポリマー	当社、京都エレクトクス(株)、 第一セラモ(株)、エレクトセル(株)、 ソリオン、 京都一栄(上海)電子材料有限公司、 双一力(天津)新能源有限公司

連結業績の推移

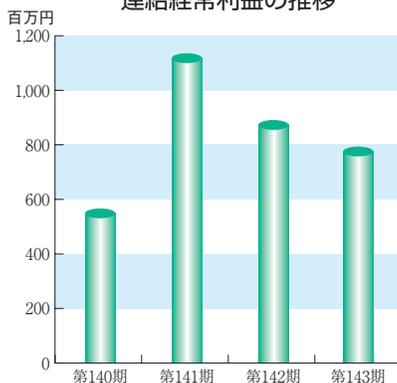
(単位：百万円、円)

区 分	第140期 (平成15年度)	第141期 (平成16年度)	第142期 (平成17年度)	第143期(当期) (平成18年度)
売 上 高	36,785	38,984	41,862	46,031
経 常 利 益	567	1,136	891	792
当 期 純 利 益	215	560	528	468
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	6.59	17.19	14.49	11.99
総 資 産	37,025	39,367	41,770	45,543
純 資 産	12,348	13,622	15,758	15,958

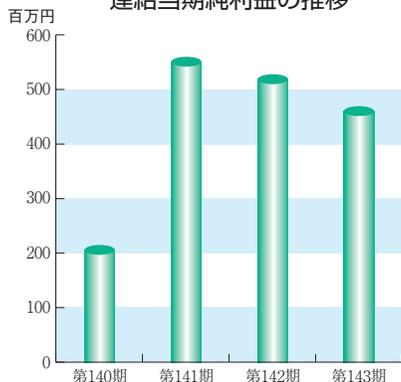
連結売上高の推移



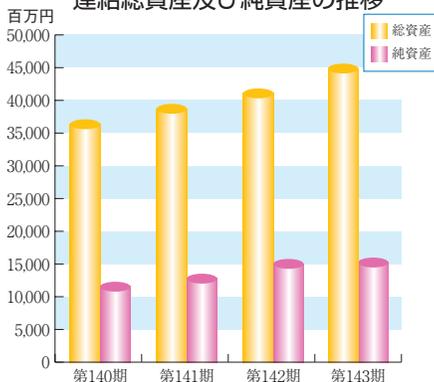
連結経常利益の推移



連結当期純利益の推移



連結総資産及び純資産の推移



連結貸借対照表

科 目	前 期 末 平成18年 3月31日現在	当 期 末 平成19年 3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	19,241	21,220
現金及び預金	2,129	2,123
受取手形及び売掛金	9,619	10,278
たな卸資産	6,393	6,970
繰延税金資産	438	716
その他	666	1,137
貸倒引当金	△ 5	△ 5
固 定 資 産	22,529	24,323
有形固定資産	15,924	18,130
建物及び構築物	5,402	7,899
機械装置及び運搬具	4,084	4,095
工具器具備品	421	809
土地	4,975	4,978
建設仮勘定	1,040	348
無形固定資産	55	73
投資その他の資産	6,549	6,118
投資有価証券	5,340	5,255
繰延税金資産	101	157
その他	1,108	705
貸倒引当金	△ 0	△ 0
資 産 合 計	41,770	45,543

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

ポイント

総資産は、前期末と比較して37億72百万円増加しました。主な要因といたしましては、流動資産は、たな卸資産の増加や当決算期末日が金融機関の休業日であったことによる受取手形及び未収入金の増加などにより19億79百万円増加しました。投資その他の資産は4億31百万円減少しましたが、有形固定資産が新研究所の建設などにより22億6百万円増加し、固定資産合計では17億93百万円増加しました。

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 平成18年 3月31日現在	当 期 末 平成19年 3月31日現在
負 債 の 部		
流 動 負 債	19,556	23,031
支払手形及び買掛金	9,383	10,478
短 期 借 入 金	8,262	9,141
未 払 法 人 税 等	185	122
そ の 他	1,725	3,288
固 定 負 債	5,748	6,553
長 期 借 入 金	4,821	5,715
退 職 給 付 引 当 金	73	29
繰 延 税 金 負 債	516	582
そ の 他	335	225
負 債 合 計	25,304	29,585
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	14,985	15,140
資 本 金	6,650	6,650
資 本 剰 余 金	4,978	4,978
利 益 剰 余 金	3,549	3,704
自 己 株 式	△ 193	△ 193
評 価 ・ 換 算 差 額 等	772	75
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	789	20
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	0
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 17	54
少 数 株 主 持 分	707	743
純 資 産 合 計	16,465	15,958
負 債 及 び 純 資 産 合 計	41,770	45,543

ポイント

負債は、前期末と比較して42億80百万円増加しました。主な要因といたしましては、当決算期末日が金融機関の休業日であったことなどから、流動負債は買掛金など仕入債務の増加などにより34億75百万円増加し、固定負債は、長期借入金の増加などにより8億5百万円増加しました。また、純資産は、5億7百万円減少しました。これは、投資有価証券の売却などにより、その他有価証券評価差額金が大幅に減少したことなどによります。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日
売上高	41,862	46,031
売上原価	32,542	36,592
売上総利益	9,320	9,438
販売費及び一般管理費	8,423	8,447
営業利益	896	991
営業外収益	491	404
受取利息及び配当金	43	70
持分法による投資利益	131	23
その他の	315	310
営業外費用	496	604
支払利息	214	267
社債利息	0	-
その他の	280	337
経常利益	891	792
特別利益	281	1,102
特別損失	105	928
税金等調整前当期純利益	1,067	966
法人税、住民税及び事業税	226	139
法人税等調整額	267	262
少数株主利益	46	96
当期純利益	528	468

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

ポイント

前期と比較して売上高は41億68百万円増加しました。営業利益は、新規市場の開拓と拡販のほか、製品価格の一部引上げ、原価低減などに努めましたが、原油価格の高騰に伴う石化原料の値上げによる原価の増加が収益を大きく圧迫し、95百万円の増加にとどまりました。経常利益は一部の関係会社の業績悪化による持分法投資利益が減少したことなどにより99百万円減少しました。当期純利益は、研究所移転整備関連費用などが発生しましたが、投資有価証券売却益の計上や税金費用の減少などがあり60百万円の減少にとどまりました。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
前 期 末 残 高	6,650	4,978	3,549	△ 193		14,985
当 期 変 動 額						
剰余金の配当（注）			△ 273			△ 273
当期純利益			468			468
自己株式の取得				△ 1	△ 1	
自己株式の処分		0			0	0
連結子会社増加に伴う減少高			△ 30			△ 30
持分法適用会社増加に伴う減少高			△ 9			△ 9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	0	154	△ 0		154
当 期 末 残 高	6,650	4,978	3,704	△ 193		15,140

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	789	-	△ 17	772	707	16,465
当 期 変 動 額						
剰余金の配当（注）						△ 273
当期純利益						468
自己株式の取得						△ 1
自己株式の処分						0
連結子会社増加に伴う減少高						△ 30
持分法適用会社増加に伴う減少高						△ 9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 768	0	71	△ 696	35	△ 661
当期変動額合計	△ 768	0	71	△ 696	35	△ 507
当 期 末 残 高	20	0	54	75	743	15,958

注：平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	
	自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		4,313
資本剰余金増加高		665
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行		665
自己株式処分差益		0
資本剰余金期末残高		4,978
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		3,250
利益剰余金増加高		528
当期純利益		528
連結子会社減少に伴う増加高		0
利益剰余金減少高		229
配当金		209
連結子会社増加に伴う減少高		18
従業員奨励福利基金		1
利益剰余金期末残高		3,549

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期
	自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日		自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,506	1,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,317	△ 3,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	339	1,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	0	3
現金及び現金同等物の減少額	△	1,151	△ 26
現金及び現金同等物の期首残高		3,298	2,129
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		27	20
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△	44	-
現金及び現金同等物の期末残高		2,129	2,123

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

ポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や当決算期末日が金融機関の休業日であったことなどによる売上債権の増加による減少がありましたが、当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加などによる増加により19億51百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による減少などにより34億48百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払いがありましたが、長期借入金の借入による増加などにより、14億65百万円の増加となりました。

企業集団の状況

■ 当社の営業所及び工場 ■

名 称	所 在 地
本 店	京都市下京区西七条東久保町55 〒600-8873 TEL 075-321-1441
本 社	京都市南区吉祥院大河原町 5 〒601-8391 TEL 075-323-5911 FAX 075-323-5976
東 京 支 社	東京都品川区東品川 2-2-24 天王洲セントラルタワー18階 〒140-0002 TEL 03-5463-3670 FAX 03-5463-3680
大 阪 支 社	大阪府中央区高麗橋 4-2-16 大阪朝日生命館 2階 〒541-0043 TEL 06-6229-1717 FAX 06-6229-1793
名 古 屋 支 店	名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル 8階 〒450-0001 TEL 052-571-6331 FAX 052-586-4597
九 州 支 店	福岡市博多区博多駅南 1-2-3 博多駅前ビル 4階 〒812-0016 TEL 092-472-6353 FAX 092-472-4989
研 究 所	京都市南区吉祥院大河原町 5 〒601-8391 TEL 075-326-7355 FAX 075-326-7356
四 日 市 工 場	三重県四日市市千歳町 7 〒510-0051 TEL 059-352-3191 FAX 059-352-3195
大 潟 工 場	新潟県上越市大潟区犀潟230 〒949-3116 TEL 025-534-2811 FAX 025-534-2606
滋 賀 工 場	滋賀県東近江市五個荘日吉町427 〒529-1403 TEL 0748-48-3131 FAX 0748-48-3128

■ 主要な子会社等の事業所 ■

名 称	所 在 地
(子会社)	京都エレックス(株) 京都市南区吉祥院大河原町 1 〒601-8391 TEL 075-326-2883 FAX 075-326-2884
	ゲ ン ブ (株) 大阪府中央区高麗橋 4-2-16 大阪朝日生命館 2階 〒541-0043 TEL 06-6229-1840 FAX 06-6229-1845
	第 一 建 工 (株) 東京都品川区東品川 2-2-24 天王洲セントラルタワー18階 〒140-0002 TEL 03-5463-3684 FAX 03-5463-3669
	第 一 セ ラ モ (株) 滋賀県東近江市五個荘日吉町432 〒529-1403 TEL 0748-48-5377 FAX 0748-48-5322
(関連会社)	ケアンディーファイナギカル機 千葉県千葉市中央区新浜町 1 〒260-0826 TEL 043-262-2039 FAX 043-262-4396
	四日市合成(株) 三重県四日市市宮東町 2-1 〒510-0843 TEL 059-345-1161 FAX 059-345-1159

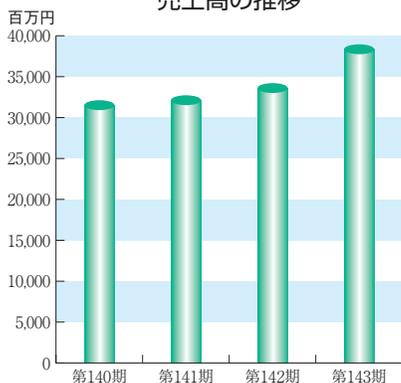
当社の状況

業績の推移

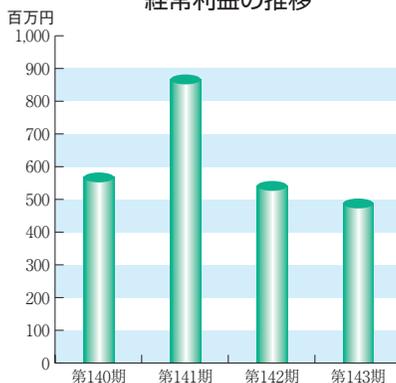
(単位：百万円、円)

区 分	第140期 (平成15年度)	第141期 (平成16年度)	第142期 (平成17年度)	第143期(当期) (平成18年度)
売上高	32,118	32,736	34,222	38,888
経常利益	582	882	556	501
当期純利益	296	393	381	334
1株当たり当期純利益	9.05	12.06	10.46	8.56
総資産	35,102	35,759	38,401	41,478
純資産	12,128	13,213	15,299	14,588

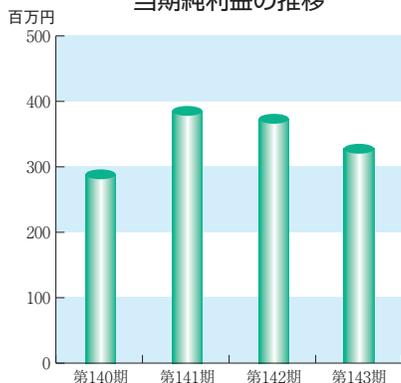
売上高の推移



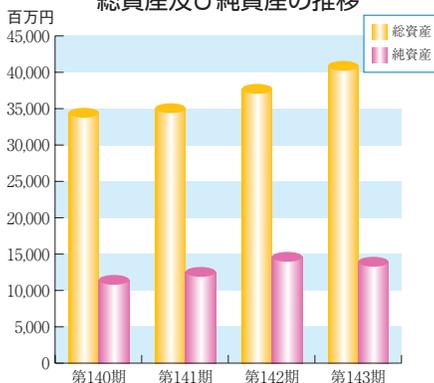
経常利益の推移



当期純利益の推移



総資産及び純資産の推移



■ 会社の概要 ■

(平成19年3月31日現在)

商号	第一工業製薬株式会社	発行済株式総数	39,781,609株
創業年月	明治42年4月(1909年4月)	株主数	6,658名
設立年月	大正7年8月(1918年8月)	証券コード	4461
資本金	6,650,398,438円	ホームページ	http://www.dks-web.co.jp

■ 取締役、監査役及び執行役員 ■

(平成19年6月27日現在)

役職	氏名	役職	氏名
取締役会長	津田章裕	常務取締役兼常務執行役員	堀田寛史
代表取締役社長 兼社長執行役員	大柳雅利	常務取締役兼常務執行役員	鈴木直文
代表取締役専務取締役 兼専務執行役員	佐伯周二	取締役兼上席執行役員	妹尾寿和
専務取締役兼専務執行役員	坂本隆司	取締役兼上席執行役員	堤英二郎
常務取締役兼常務執行役員	曾根潔	取締役(社外取締役)	仁科廣幹
		取締役(社外取締役)	今野照雄
常勤監査役	森下正朗	監査役(社外監査役)	宍戸育夫
常勤監査役	青池薫	監査役(社外監査役)	上田利彦
執行役員	青山辰夫	執行役員	杉本正修
執行役員	本庄秀一	執行役員	平原正昭
執行役員	和田秀一	執行役員	関口恒
執行役員	河野通之	執行役員	和田正一
執行役員	松和久	執行役員	山田政明
執行役員	高村康之	執行役員	原田勇治

従業員の状況

■ 企業集団の従業員の状況 ■

(平成19年3月31日現在)

事業区分	従業員数
界面活性剤	377名
アメリイ材料	215名
ウレタン材料	108名
機能材料	177名
電子デバイス材料	69名
合計	946名

注1. 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時雇用員を含んでおりません。

注2. 従業員数には、当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含めております。

■ 当社の従業員の状況 ■

(平成19年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
667名	17名増	43.4歳	20.7年

注1. 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時雇用員を含んでおりません。

注2. 従業員数には、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めております。

貸借対照表

科 目	前 期 末 平成18年 3月31日現在	当 期 末 平成19年 3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	16,964	18,565
現金及び預金	1,886	1,877
受取手形	164	554
売掛金	8,103	8,013
たな卸資産	5,434	5,930
繰延税金資産	395	804
その他	980	1,461
貸倒引当金	-	△ 76
固 定 資 産	21,436	22,912
有形固定資産	14,401	16,528
建物及び構築物	4,776	7,274
機械装置及び運搬具	3,640	3,701
工具器具備品	382	768
土地	4,562	4,562
建設仮勘定	1,039	221
無形固定資産	71	75
投資その他の資産	6,963	6,308
投資有価証券	3,401	3,326
関係会社株式及び出資金	2,266	2,266
長期未収入金	416	-
その他	878	715
貸倒引当金	△ 0	△ 0
資 産 合 計	38,401	41,478

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

注記

1. 有形固定資産減価償却累計額
2. 受取手形割引高
3. 保証債務
4. 担保に供している資産
有形固定資産

前 期 末

25,153百万円
1,537百万円
626百万円
8,857百万円

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 平成18年 3月31日現在	当 期 末 平成19年 3月31日現在
負債の部		
流動負債	17,650	20,740
支払手形	805	923
買掛金	8,151	9,051
短期借入金	7,158	7,836
未払金	859	1,721
未払法人税等	133	56
その他の	542	1,150
固定負債	5,451	6,150
長期借入金	4,783	5,535
退職給付引当金	38	-
繰延税金負債	516	582
その他の	113	31
負債合計	23,101	26,890
純資産の部		
株主資本	14,515	14,576
資本金	6,650	6,650
資本剰余金	4,978	4,978
利益剰余金	3,079	3,140
自己株式	△ 193	△ 193
評価・換算差額等	783	11
その他有価証券評価差額金	783	11
繰延ヘッジ損益	-	0
純資産合計	15,299	14,588
負債及び純資産合計	38,401	41,478

当 期 末

24,346百万円

1,659百万円

625百万円

8,450百万円

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日
売 上 高	34,222	38,888
売 上 原 価	27,329	31,576
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,892	7,311
営 業 利 益	6,481	6,821
営 業 外 収 益	410	490
受 取 利 息 及 び 配 当 金	577	505
そ の 他	253	210
営 業 外 費 用	324	294
支 払 利 息	431	493
社 債 利 息	186	220
そ の 他	0	-
経 常 利 益	244	273
特 別 利 益	556	501
特 別 損 失	238	1,101
税 引 前 当 期 純 利 益	106	1,058
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	688	544
法 人 税 等 調 整 額	30	26
当 期 純 利 益	277	184
	381	334

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

当期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			本 利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	配当引当積立金	研究開発積立金
前 期 末 残 高	6,650	4,410	567	4,978	478	125	50
当 期 変 動 額							
固定資産圧縮積立金の取崩し							
剰余金の配当（注1）							
当 期 純 利 益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	0	0	-	-	-
当 期 末 残 高	6,650	4,410	568	4,978	478	125	50

（単位：百万円）

	株 主 資 本						評価・換算 差額等合計	純資産合計
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金及び 繰延ヘッジ損益		
	固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金					
前 期 末 残 高	6	1,430	989	3,079	△ 193	14,515	783	15,299
当 期 変 動 額								
固定資産圧縮積立金の取崩し	△0		0	-				
剰余金の配当（注1）			△273	△273		△ 273		△ 273
当 期 純 利 益			334	334		334		334
自己株式の取得				-	△ 1	△ 1		△ 1
自己株式の処分				-	0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						(注2) △ 771		△ 771
当 期 変 動 額 合 計	△0	-	60	60	△ 0	60	△ 771	△ 711
当 期 末 残 高	5	1,430	1,050	3,140	△ 193	14,576	11	14,588

注1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 評価・換算差額等合計には、株主資本以外の項目の当期変動額（純額）欄に繰延ヘッジ損益が79千円含まれております。

■ 研究所を移転 ■



2006年10月に完成した新研究所

京都市南区吉祥院に、最新設備を備えた新研究所棟を建設し、2006年12月から研究活動を開始しています。新研究所は、実験室と居室ゾーンに、静脈認証方式の入退室管理システムを備え、セキュリティを徹底しています。1階には当社の歴史や事業、製品を展示するスペースを設けました。また、研究者の席を固定しないフリーアドレス制を導入し、研究の効率化を図るなど、研究エンジン思想を進化させながら、新素材開発に注力しています。

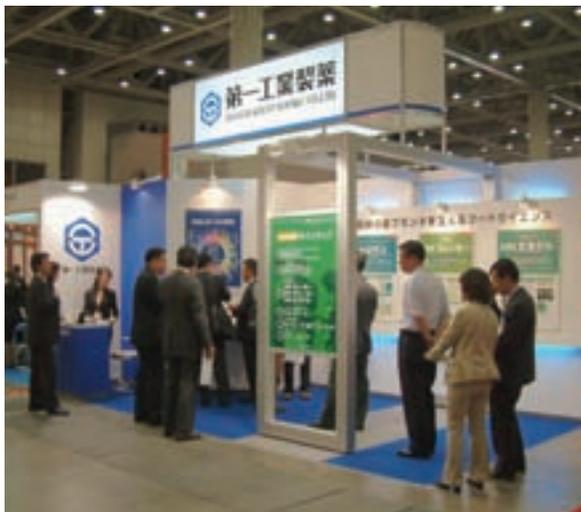
■ 会社案内を全面改訂 ■

新版の会社案内では、当社の原点となる界面活性剤をはじめ、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、樹脂添加材料、電子デバイス材料の6つのコア事業を素材別に紹介しています。また、新たに国際事業の沿革や海外の事業所の写真を掲載しました。非イオン界面活性剤**ノイゲン**、シャンプー用基剤**コスメライク**、電気絶縁用ウレタン樹脂**エイムフレックス**、イオン液体**エレクセルル**などの最新の製品情報もご覧いただけます。



新版の会社案内（和・英）

■ ifia JAPAN 2006に出展 ■



ifia JAPAN 2006は、2006年5月に東京ビッグサイトで開催されました。

「信頼の食ブランドを支えるフードサイエンス」のテーマで、食品素材の国際見本市であるifia JAPAN 2006に出展しました。この展示会には2004年から毎年出展し、食品開発や工程改善に役立つ食品添加物・製剤を紹介しています。当社は、食品工業向けに、**DKエステル**（ショ糖脂肪酸エステル）、**DKフォーマー**、**DKクリーマー**（乳化剤製剤）、**ソルゲンV**（ソルビタン脂肪酸エステル）、**セロゲン**（カルボキシメチルセルロースナトリウム）などを提供しています。

■ 環境保全への取り組み ■

2003年から毎年10月に「環境安全報告書」を発行し、当社のレスポンシブル・ケア活動の内容と成果を報告しています。2006年度は、都市ガスを燃料としたコージェネレーション設備の導入や小型ボイラー燃料の都市ガスへの転換など、大気汚染物質の削減と温室効果ガスの削減に取り組んでいます。また、滋賀工場では、滋賀県が取り組んでいるバイオディーゼル燃料の利用に参画し、社員食堂の天ぷら油をはじめ、従業員の家庭で使用した食用油の回収も進めています。



都市ガスに転換した小型ボイラー（滋賀工場）

株 式 事 項

【株式事項】

発行可能株式総数	102,110,000株
発行済株式総数	39,781,609株
名義書換件数	244件
名義書換株数	1,300,418株
期末株主数	6,658名
期末株主増加数（前期末比較）	233名

自己株式の取得、処分等及び保有の状況

取得株式（単元未満株式の買取による取得）	3,140株
失効手続きをした株式	-株
処分株式（単元未満株式の買増請求による譲渡）	1,302株
決算期末における保有株式	735,453株

新株予約権の状況

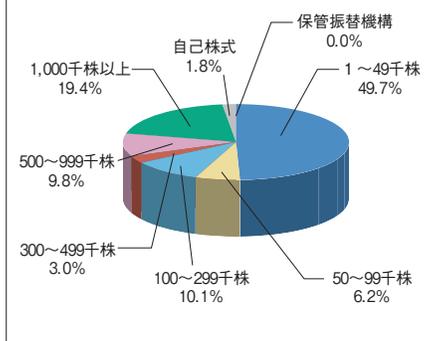
該当事項はありません。

【大株主】

株 主 名	持株数（千株）
第一生命保険(株)	3,067
朝日生命保険(株)	1,697
(株)みずほコーポレート銀行	1,485
(株)京 都 銀 行	1,470
日本マスタートラスト信託銀行(株)	845
(株)滋 賀 銀 行	700
第一工業製薬持株会	656
東京海上日動火災保険(株)	600
(株)りそな銀行	566
栗 田 工 業 (株)	536
合 計	11,622

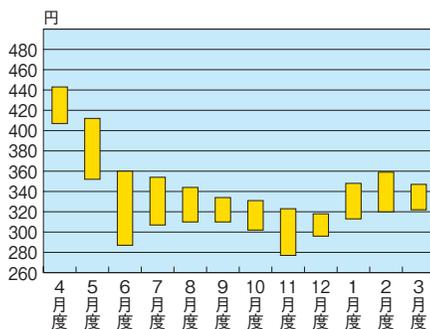
注：自己株式735千株を保有しています。

【所有株式数別分布】

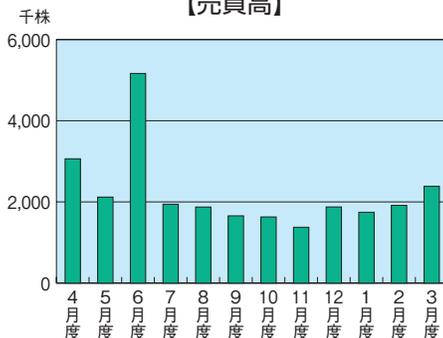


（平成19年3月31日現在）

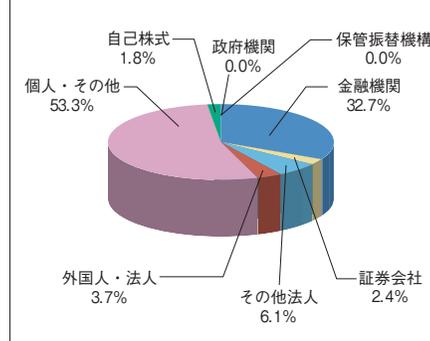
【東京証券取引所における株価の推移】



【売買高】



【所有者別株式分布】



株式についてのご案内

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
配当	剰余金の配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 その他必要あるときはあらかじめ公告して定めた日
1単元の株式の数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先 (お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公 告 の 方 法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による 公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.dks-web.co.jp)
上場証券取引所	東京及び大阪の各証券取引所
証 券 コ ー ド	4 4 6 1



第一工業製薬

第一工業製薬株式会社

京都市南区吉祥院大河原町5 〒601-8391 TEL 075-323-5911 FAX 075-323-5976 <http://www.dks-web.co.jp>